

2021年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年5月14日

上場会社名 三共生興株式会社 上場取引所 東
 コード番号 8018 URL <http://www.sankyoseiko.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長C00 (氏名) 井ノ上 明
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 (氏名) 下川 浩一 (TEL) (06)6268-5188
 定時株主総会開催予定日 2021年6月29日 配当支払開始予定日 2021年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 2021年6月30日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期の連結業績(2020年4月1日~2021年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	17,167	△26.5	1,956	—	2,704	385.9	1,142	△61.9
2020年3月期	23,356	△14.6	96	△94.9	556	△77.0	3,000	78.2

(注) 包括利益 2021年3月期 4,374百万円(—%) 2020年3月期 14百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年3月期	26.14	—	3.2	5.4	11.4
2020年3月期	68.52	—	8.6	1.1	0.4

(参考) 持分法投資損益 2021年3月期 — 百万円 2020年3月期 — 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	51,648	38,330	73.5	868.19
2020年3月期	48,010	34,839	71.8	788.17

(参考) 自己資本 2021年3月期 37,944百万円 2020年3月期 34,447百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	2,502	1,127	△1,061	17,108
2020年3月期	2,857	3,019	△1,746	14,395

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年3月期	—	—	—	20.00	20.00	874	29.2	2.5
2021年3月期	—	—	—	15.00	15.00	655	57.4	1.8
2022年3月期(予想)	—	—	—	—	—		—	

(注) 2020年3月期期末配当金の内訳 普通配当 15円00銭 記念配当 5円00銭
 2022年3月期の配当予想につきましては、現時点において業績予想が困難であることから未定といたします。

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日~2022年3月31日)

2022年3月期の連結業績予想につきましては、新型コロナウイルスの感染が拡大し、収束の見通しが不透明であるため、現時点において合理的に算定することが困難なことから未定としております。今後、連結業績予想の算定が可能となった時点で、速やかに開示いたします。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 — 社（社名）、除外 — 社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
② ①以外の会計方針の変更： 無
③ 会計上の見積りの変更： 無
④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年3月期	60,000,000株	2020年3月期	60,000,000株
② 期末自己株式数	2021年3月期	16,294,818株	2020年3月期	16,294,798株
③ 期中平均株式数	2021年3月期	43,705,194株	2020年3月期	43,790,956株

(参考) 個別業績の概要

1. 2021年3月期の個別業績（2020年4月1日～2021年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	4,449	△20.3	451	168.4	1,203	13.0	1,899	△54.2
2020年3月期	5,581	△13.6	168	△70.1	1,065	△28.3	4,143	267.3

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期	43.47	—
2020年3月期	94.62	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	47,579	39,125	82.2	895.21
2020年3月期	43,888	35,570	81.0	813.86

(参考) 自己資本 2021年3月期 39,125百万円 2020年3月期 35,570百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、様々な要因により異なる可能性があります。

業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料5ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
(5) 株主還元方針及び利益処分案	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	13
(追加情報)	15
(連結貸借対照表関係)	15
(連結損益計算書関係)	15
(連結包括利益計算書関係)	17
(連結株主資本等変動計算書関係)	18
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	19
(セグメント情報等)	19
(1株当たり情報)	24
(重要な後発事象)	25

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、世界的な新型コロナウイルス感染症の拡大により、経済活動が大きく減速し、景気は急速に悪化いたしました。また、政府が打ち出した各種政策の効果などもあって景気は緩やかに持ち直しの動きが見られたものの、新規感染者数の再拡大により、先行き不透明な状況が続いております。

当社グループを取り巻く繊維・アパレル業界におきましても、商業施設の一部休業や営業時間の短縮、外出自粛による消費低迷や購買志向の変化により、極めて厳しい状況が続いております。

このような経営環境の中で、当社グループは、「DAKS」ブランドを核としたビジネスを、アジアを中心に海外展開を拡大することに注力し、また、今後の先行き不透明な状況に対応するために、強固な財務基盤や安定した収益体質の構築を目指す事業構造改革に取り組んでまいりました。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は前期比26.5%減の17,167百万円となりましたが、前期末より推し進めております事業構造改革の効果もあり、営業利益は前期より1,859百万円増加し1,956百万円、経常利益は前期比385.9%増の2,704百万円となりました。特別利益として投資有価証券売却益など1,029百万円計上、特別損失として使用権資産等の減損損失や早期退職による特別退職金など2,214百万円計上し、また前期は特別利益として固定資産売却益を計上したことなどにより、親会社株主に帰属する当期純利益は、前期比61.9%減の1,142百万円となりました。

また、個別業績につきましては、売上高は4,449百万円、営業利益は451百万円、経常利益は1,203百万円、当期純利益は1,899百万円となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

ファッション関連事業

国内事業は、「DAKS」「LEONARD」のブランド価値向上のため、顧客ファースト、商品クオリティを追求し、経営効率を重視する販売戦略を推し進めております。当連結会計年度におきましては、当該ブランドを百貨店などに販売する国内子会社では、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う二度にわたる緊急事態宣言下の店舗休業や外出自粛などによる個人消費の落ち込みにより、大幅な減収となりました。

また、「DAKS」「LEONARD」ブランドを中国・香港・マカオ・台北・韓国などのアジアを中心に展開しております海外事業は、当該感染症の影響は限定的でしたが、地政学的リスクなどの要因により前期末に香港の店舗を一部撤退したこともあり、大幅な減収となりました。

損益面におきましては、当該感染症の拡大に伴う消費低迷に対応し、前期末に計上した棚卸資産の評価替えの一部戻入れなどが売上総利益の増加要因となったこと、また、国内外の店舗の収益性を精査し、不採算店舗の撤退を速やかに実行したことにより、人件費や支払家賃などの固定経費が大幅に削減できたことなどにより、営業利益が黒字となりました。

以上の結果、当事業全体の売上高は前期比31.9%減の7,587百万円、セグメント利益（営業利益）は1,451百万円（前期は568百万円のセグメント損失）となりました。

繊維関連事業

アパレル企業向けのOEM事業は、依然として厳しい市況が続く受注競争が加速する中、販売面におきましては企画提案力の強化、付加価値の高い商品開発に注力し、また、生産面におきましては、更なる品質向上を目指し、商品の安定供給に努めることで、重点得意先との取組拡大を目指しております。

当連結会計年度におきましては、新型コロナウイルス感染症の拡大などにより、取引先であるアパレル各社の仕入計画の見直しによる受注減などにより減収となりましたが、物流の効率化、経費の削減などの収益性の向上に努め、また、回収不安が見込まれた債権額の減少に伴い、引当金を一部取り崩したことにより、減収増益となりました。

以上の結果、当事業全体の売上高は前期比21.5%減の8,401百万円、セグメント利益（営業利益）は前期比35.0%増の412百万円となりました。

不動産関連事業

大阪の賃貸ビルをメインとして東京・横浜・神戸などの不動産賃貸事業は、稼働率は安定的に推移しておりますが、新型コロナウイルス感染症の拡大により、イベントホール事業において、一定期間の営業自粛を行ったことが大きく影響し、減収減益となりました。

以上の結果、当事業全体の売上高は前期比23.2%減の1,899百万円、セグメント利益（営業利益）は前期比4.7%減の598百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(流動資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて2,046百万円（10.2%）増加し、22,131百万円となりました。

これは、現金及び預金が2,712百万円増加した一方で、商品及び製品が458百万円減少、受取手形及び売掛金が379百万円減少したことなどによるものであります。

(固定資産)

固定資産は、前連結会計年度末に比べて1,592百万円（5.7%）増加し、29,516百万円となりました。

これは、投資有価証券が3,313百万円増加した一方で、使用権資産が1,834百万円減少したことなどによるものであります。

(流動負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて517百万円（6.6%）減少し、7,308百万円となりました。

これは、支払手形及び買掛金が712百万円減少、未払金が303百万円減少した一方で、未払費用が351百万円増加したことなどによるものであります。

(固定負債)

固定負債は、前連結会計年度末に比べて664百万円（12.4%）増加し、6,009百万円となりました。

これは、繰延税金負債が1,197百万円増加した一方で、リース債務が289百万円減少、退職給付に係る負債が203百万円減少したことなどによるものであります。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べて3,491百万円（10.0%）増加し、38,330百万円となりました。

これは、その他有価証券評価差額金が2,612百万円増加、純資産から控除している為替換算調整勘定が581百万円減少したことなどによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて2,712百万円増加（前連結会計年度は4,071百万円の増加）し、当連結会計年度末には17,108百万円（前連結会計年度末における現金及び現金同等物は、14,395百万円）となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益の計上額が1,519百万円、減損損失が1,785百万円、減価償却費の計上額が741百万円、たな卸資産の減少額が457百万円、売上債権の減少額が415百万円となった一方で、仕入債務の減少額が714百万円、投資有価証券売却益が586百万円、法人税等の支払額が523百万円あったことなどにより、2,502百万円の収入（前連結会計年度は2,857百万円の収入）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の売却による収入が1,000百万円、有形固定資産の売却による収入が272百万円あったことなどにより、1,127百万円の収入（前連結会計年度は3,019百万円の収入）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払額が872百万円、リース債務の返済による支出が180百万円あったことなどにより、1,061百万円の支出（前連結会計年度は1,746百万円の支出）となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期
自己資本比率(%)	66.9	68.9	72.7	71.8	73.5
時価ベースの自己資本比率(%)	33.5	41.2	42.8	44.9	46.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	2.1	1.2	1.4	1.7	1.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	61.6	123.7	116.0	41.1	43.0

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

新型コロナウイルス感染症は、依然として世界的な感染拡大が続いており、ワクチン接種が始まりましたが、新型コロナ変異種の拡大懸念もあり、しばらくは収束時期が見通せない状況が続くものと思われま

す。当社グループの業績予想につきましても、今後の当該感染症の動向により、市場環境が大きく影響を受けることが予想されます。

以上により、2022年3月期の連結業績予想につきましては、現時点においては、合理的に算定することが困難なことから、「未定」とさせていただきます。

尚、今後、合理的な連結業績予想の算定が可能となった段階で、速やかに公表いたします。

当社グループは、当該感染症が収束した後も元の消費水準には戻らない、厳しい経営環境の継続を予測しております。「当期の経営成績の概況」に記載の通り、繊維・アパレル業界における生き残りをかけ、強固な財務基盤や安定した収益体質の構築を目指し、経営スピードをあげ、様々な施策を取り組み、実施してまいりました。

そして、次の100年の新しい当社グループの未来に向けて、経営戦略として、企業に求められる社会的責任、事業戦略として、新たな市場環境に対応し、企業の利益を追求する、という更なる企業価値向上を目指し、今舵をきっていかねばなりません。

このような状況の下、将来の経営課題の解決を株主の皆様とも共有し、当社グループ一丸となり、長期にわたる持続的な成長を目指すため、2024年3月期を最終年度とする中期経営計画を新たに策定いたしました。

詳細につきましては、本日公表の中期経営計画「CHALLENGE NEXT 100」をご参照ください。

当社グループの企業理念に基づき、経営方針として、株主・顧客・社員の三者共生の基本方針を発展させ、社会との共生を図る新経営方針「共生NEXT100」を新たに定め、当社グループの発展のみならず、長期的視点でSDGs経営を推進し、持続可能な世界の実現を目指してまいります。

その中期経営計画の基本戦略は、「アジア市場」、「DX推進」、「全社戦略」の3つとし、これまでの当社グループが長年にわたり培ってきた強みである経営資源を有効活用し、戦略的な事業投資を行い、新たな成長機会を生み出すものになっております。

今後におきましても、生活提案企業として、人々の生活の質の向上に寄与し、豊かな夢のある社会の実現に貢献することで、より一層の企業価値向上及び株主価値向上の実現に邁進してまいります。

そして次の100年に向け、真のグローバル企業として、ファッション商社として、引き続き新たな挑戦をしてまいりますので、株主の皆様におかれましては、何卒一層のご理解とご支援を賜りますよう、宜しくお願い申し上げます。

(5) 株主還元方針及び利益処分案

当社グループは、株主の皆様への利益還元を経営上の最重要課題のひとつと位置づけ、上場以来61年間常に配当を続けてまいりました。これからも新経営方針「共生NEXT100」のもと、SDGs経営を実践していき、安定配当を続けることにより、株主の皆様のみならず、社会に貢献することにより、企業価値向上を実現してまいります。

① 配当方針及び利益処分案

当連結会計年度までは、特別損益を除いた純利益ベースで連結配当性向30%を年間配当の下限としてまいりましたが、これまで以上に当社の配当によって、より良い社会の実現に貢献するために、今後は親会社株主に帰属する当期純利益ベースでの連結配当性向50%を目安に還元してまいります。

当期の配当につきましては、1株当たり普通配当15円を予定しております。

② 自己株式取得

自己株式取得につきましては、資本状況、業績動向、当社株価、成長投資機会、資本効率などを考慮し、経営環境を取り巻く諸環境を勘案のうえ、機動的に対応してまいります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適正に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,395	17,108
受取手形及び売掛金	3,606	3,227
商品及び製品	2,019	1,560
仕掛品	2	3
原材料及び貯蔵品	5	4
前払費用	40	30
未収還付法人税等	36	62
その他	163	140
貸倒引当金	△184	△7
流動資産合計	20,085	22,131
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	7,541	7,134
工具、器具及び備品(純額)	113	76
土地	3,065	2,950
使用権資産(純額)	1,946	111
その他(純額)	36	25
有形固定資産合計	※ 12,703	※ 10,299
無形固定資産		
商標権	3,869	4,417
その他	135	92
無形固定資産合計	4,004	4,510
投資その他の資産		
投資有価証券	10,654	13,967
出資金	3	3
長期貸付金	0	0
固定化営業債権	10	28
長期前払費用	76	80
退職給付に係る資産	8	6
繰延税金資産	222	506
長期預け金	259	151
貸倒引当金	△19	△36
投資その他の資産合計	11,217	14,706
固定資産合計	27,924	29,516
資産合計	48,010	51,648

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,376	1,664
短期借入金	2,820	2,820
リース債務	521	580
未払金	673	369
未払費用	881	1,232
未払法人税等	163	182
資産除去債務	62	9
その他	325	448
流動負債合計	7,825	7,308
固定負債		
長期末払金	86	86
リース債務	1,578	1,288
繰延税金負債	2,284	3,482
退職給付に係る負債	505	302
長期預り金	840	792
資産除去債務	48	57
固定負債合計	5,344	6,009
負債合計	13,170	13,317
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,000	3,000
資本剰余金	6,168	6,178
利益剰余金	29,354	29,622
自己株式	△5,984	△5,984
株主資本合計	32,538	32,817
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,460	7,072
繰延ヘッジ損益	7	15
為替換算調整勘定	△2,553	△1,972
退職給付に係る調整累計額	△5	11
その他の包括利益累計額合計	1,908	5,127
非支配株主持分	392	386
純資産合計	34,839	38,330
負債純資産合計	48,010	51,648

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高	23,356	17,167
売上原価	15,301	10,004
売上総利益	8,055	7,163
販売費及び一般管理費	※1 7,958	※1 5,207
営業利益	96	1,956
営業外収益		
受取利息	14	1
受取配当金	523	510
貸倒引当金戻入額	2	151
為替差益	58	2
その他	26	175
営業外収益合計	624	841
営業外費用		
支払利息	69	57
店舗等除却損	50	18
その他	44	17
営業外費用合計	164	93
経常利益	556	2,704
特別利益		
投資有価証券売却益	—	633
助成金収入	—	268
固定資産売却益	3,403	96
退職給付引当金戻入額	—	31
特別利益合計	3,403	1,029
特別損失		
減損損失	※2 391	※2 1,785
臨時休業等による損失	—	※3 203
特別退職金	47	172
投資有価証券売却損	—	46
投資有価証券評価損	65	6
店舗閉鎖損失	379	—
事業構造改善費用	67	—
特別損失合計	950	2,214
税金等調整前当期純利益	3,009	1,519
法人税、住民税及び事業税	563	545
法人税等調整額	△574	△182
法人税等合計	△10	363
当期純利益	3,020	1,156
非支配株主に帰属する当期純利益	19	13
親会社株主に帰属する当期純利益	3,000	1,142

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当期純利益	3,020	1,156
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,548	2,612
繰延ヘッジ損益	6	8
為替換算調整勘定	△446	581
退職給付に係る調整額	△18	16
その他の包括利益合計	※ △3,005	※ 3,218
包括利益	14	4,374
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△5	4,360
非支配株主に係る包括利益	19	13

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,000	6,168	27,239	△5,698	30,709
当期変動額					
剰余金の配当			△885		△885
親会社株主に帰属する 当期純利益			3,000		3,000
自己株式の取得				△285	△285
非支配株主との取引に係 る親会社の持分変動					—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	2,115	△285	1,829
当期末残高	3,000	6,168	29,354	△5,984	32,538

	その他の包括利益累計額					非支配 株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	7,008	0	△2,107	13	4,914	376	36,000
当期変動額							
剰余金の配当							△885
親会社株主に帰属する 当期純利益							3,000
自己株式の取得							△285
非支配株主との取引に係 る親会社の持分変動							—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△2,548	6	△446	△18	△3,005	15	△2,990
当期変動額合計	△2,548	6	△446	△18	△3,005	15	△1,160
当期末残高	4,460	7	△2,553	△5	1,908	392	34,839

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,000	6,168	29,354	△5,984	32,538
当期変動額					
剰余金の配当			△874		△874
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,142		1,142
自己株式の取得				△0	△0
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		10			10
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	10	268	△0	278
当期末残高	3,000	6,178	29,622	△5,984	32,817

	その他の包括利益累計額					非支配 株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	4,460	7	△2,553	△5	1,908	392	34,839
当期変動額							
剰余金の配当							△874
親会社株主に帰属する 当期純利益							1,142
自己株式の取得							△0
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動							10
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	2,612	8	581	16	3,218	△5	3,212
当期変動額合計	2,612	8	581	16	3,218	△5	3,491
当期末残高	7,072	15	△1,972	11	5,127	386	38,330

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,009	1,519
減価償却費	1,126	741
減損損失	391	1,785
店舗閉鎖損失	379	—
事業構造改善費用	67	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	32	△160
受取利息及び受取配当金	△537	△512
支払利息	69	57
固定資産売却損益 (△は益)	△3,403	△96
売上債権の増減額 (△は増加)	1,225	415
たな卸資産の増減額 (△は増加)	995	457
仕入債務の増減額 (△は減少)	△550	△714
固定化営業債権の増減額 (△は増加)	△4	△17
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△586
投資有価証券評価損益 (△は益)	65	6
役員賞与の支払額	△75	△62
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△23	△183
その他	283	△77
小計	3,050	2,571
利息及び配当金の受取額	537	512
利息の支払額	△69	△58
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△661	△523
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,857	2,502
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△567	△111
有形固定資産の売却による収入	3,613	272
資産除去債務の履行による支出	—	△29
投資有価証券の取得による支出	△4	△1
投資有価証券の売却による収入	—	1,000
その他	△22	△1
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,019	1,127
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△285	△0
配当金の支払額	△884	△872
非支配株主への配当金の支払額	△3	△3
リース債務の返済による支出	△572	△180
その他	—	△5
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,746	△1,061
現金及び現金同等物に係る換算差額	△58	144
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	4,071	2,712
現金及び現金同等物の期首残高	10,323	14,395
現金及び現金同等物の期末残高	※ 14,395	※ 17,108

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 11社

主要な連結子会社名

三共生興ファッションサービス株式会社、三共生興アパレルファッション株式会社、DAKS SIMPSON LIMITED
他8社

なお、株式会社サンファーストは、2020年3月31日付で解散し2020年9月29日付で清算終了したため、連結の範囲から除外しております。

(2) 非連結子会社名

該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、SANKYO SEIKO (MACAU) CO., LTD. 及び三翼(上海)商貿有限公司の決算日は、12月31日
あります。

連結財務諸表の作成にあたっては連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

なお、その他の連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

・時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

・時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

② たな卸資産

主として総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっておりますが、一部連結子
会社では先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

(イ) 有形固定資産(リース資産、使用権資産を除く)

当社及び国内連結子会社は定率法を採用し、在外連結子会社は定額法を採用しております。

ただし、当社及び国内連結子会社は1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに
2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

(ロ) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却の方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(ハ) 使用権資産

リース期間に基づく定額法を採用しております。

- ② 少額減価償却資産
当社及び国内連結子会社は取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、主として3年間で均等償却する方法を採用しております。
- ③ 無形固定資産
定額法を採用しております。
ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。
- ④ 長期前払費用
効果の及ぶ期間に応じて均等償却する方法を採用しております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
貸倒引当金
売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、主として一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
① 退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
- ② 数理計算上の差異の費用処理方法
数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。
- ③ 小規模企業等における簡便法の採用
一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職一時金制度については、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とし、企業年金制度については、直近の年金財政計算上の数理債務をもって退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
- (5) 重要なヘッジ会計の方法
① ヘッジ会計の方法
原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理によっております。
- ② ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ手段……為替予約
ヘッジ対象……外貨建金銭債権債務
- ③ ヘッジ方針
外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約を行っております。
- ④ その他リスク管理方針のうちヘッジ会計に係るもの
実需取引の範囲内で行われる為替予約取引について、各関係部門からの報告に基づき、当社本社ホールディングス部門において残高等を一括管理しております。
- (6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
手許現金、要求払預金及び取得日から3か月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりiskしか負わない短期的な投資であります。
- (7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式を採用しております。

(追加情報)

(退職給付債務の計算方法の変更)

連結子会社の一部において、従業員数が大幅に減少し、合理的な数理計算上の見積りを行うことが困難となったため、当連結会計年度において退職給付債務の計算を原則法から簡便法に変更しております。

この計算方法の変更に伴い、退職給付引当金戻入額31百万円を特別利益に計上しております。

(新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する会計上の見積り)

当社グループは、固定資産の減損会計等の会計上の見積りにおいて、財務諸表作成時に入手可能な情報に基づき実施しております。新型コロナウイルス感染症拡大による営業収益等への影響が今後も一定期間続くものとの仮定を置いております。

(連結貸借対照表関係)

※ 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	15,609百万円	15,096百万円

(連結損益計算書関係)

※ 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
販売スタッフ費等	2,101百万円	1,455百万円
従業員給料及び手当	1,262 "	1,002 "
減価償却費	867 "	422 "
退職給付費用	75 "	84 "
貸倒引当金繰入額	33 "	— "

※ 2 減損損失

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

用途	種類	場所	減損損失 (百万円)
販売店舗	建物及び構築物	香港他	98
	工具、器具及び備品	香港他	31
	使用権資産	香港他	147
	長期前払費用	福岡県福岡市	13
事務所設備	建物及び構築物	大阪市中央区他	57
基幹システム	(有形)リース資産	大阪市中央区	2
	ソフトウェア	大阪市中央区	1
	(無形)リース資産	大阪市中央区	36
	長期前払費用	大阪市中央区	1
計			391

当社グループは、事業別を基本とし、賃貸用資産及び遊休資産等については、それぞれの物件ごとにグルーピングを行っております。

上記資産グループにおきましては、閉鎖が決定又は収益性の低下が認められたため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

なお、回収可能価額は販売店舗においては、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローに基づく使用価値がマイナスであるため、回収可能価額を零として評価しております。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

用途	種類	場所	減損損失 (百万円)
販売店舗及び事務所	建物及び構築物	台湾他	20
	工具、器具及び備品	熊本県熊本市他	2
	使用権資産	ロンドン	1,759
	長期前払費用	熊本県熊本市他	2
計			1,785

当社グループは、事業別を基本とし、賃貸用資産及び遊休資産等については、それぞれの物件ごとにグルーピングを行っております。

上記資産グループにおきましては、閉鎖が決定又は将来の使用見込みがないと判断し、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

なお、回収可能価額は販売店舗及び事務所においては、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローに基づく使用価値がマイナスであるため、回収可能価額を零として評価しております。

※3 臨時休業等による損失

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

新型コロナウイルス感染症拡大を受けた緊急事態宣言に伴う店舗等の休業期間中に発生した固定費（人件費・減価償却費等）を「臨時休業等による損失」として特別損失に計上しております。

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	△3,706百万円	4,317百万円
組替調整額	65 "	△586 "
税効果調整前	△3,640百万円	3,731百万円
税効果額	1,092 "	△1,119 "
その他有価証券評価差額金	△2,548百万円	2,612百万円
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	10百万円	23百万円
組替調整額	△0 "	△10 "
税効果調整前	9百万円	13百万円
税効果額	△2 "	△5 "
繰延ヘッジ損益	6百万円	8百万円
為替換算調整勘定		
当期発生額	△446百万円	581百万円
組替調整額	— "	— "
税効果調整前	△446百万円	581百万円
税効果額	— "	— "
為替換算調整勘定	△446百万円	581百万円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	△21百万円	9百万円
組替調整額	2 "	10 "
税効果調整前	△18百万円	20百万円
税効果額	0 "	△3 "
退職給付に係る調整額	△18百万円	16百万円
その他の包括利益合計	△3,005百万円	3,218百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	60,000,000	—	—	60,000,000

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	15,737,398	557,400	—	16,294,798

(変動事由の概要)

増加数の内訳は次のとおりであります。

2019年5月16日の取締役会決議による自己株式の取得 557,400株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2019年6月26日 定時株主総会	普通株式	885	20.00	2019年3月31日	2019年6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年6月23日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	874	20.00	2020年3月31日	2020年6月24日

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	60,000,000	—	—	60,000,000

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	16,294,798	20	—	16,294,818

(変動事由の概要)

増加数の内訳は次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求による取得 20株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2020年6月23日 定時株主総会	普通株式	874	20.00	2020年3月31日	2020年6月24日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	655	15.00	2021年3月31日	2021年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
現金及び預金	14,395百万円	17,108百万円
現金及び現金同等物	14,395百万円	17,108百万円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、グループ経営会議が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものを基本としております。

当社グループは、「ファッション関連事業」、「繊維関連事業」及び「不動産関連事業」等の事業を営んでおります。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「ファッション関連事業」は、ファッション製品の企画、生産、販売及び海外ブランド商品の輸入販売及びライセンスビジネスを行っております。

「繊維関連事業」は、原料から加工、企画、生産、販売に至るまでの繊維衣料製品のOEM事業を中心とした繊維事業全般を行っております。

「不動産関連事業」は、当社及びグループ会社所有不動産の貸オフィス、貸ホール、貸ビルを中心とした賃貸事業を行っております。

当社グループは、以上の3つの事業を報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額(注) 2
	ファッション 関連事業	繊維 関連事業	不動産 関連事業			
売上高						
外部顧客への売上高	11,124	10,007	2,224	23,356	—	23,356
セグメント間の内部 売上高又は振替高	14	699	249	964	△964	—
計	11,139	10,707	2,474	24,321	△964	23,356
セグメント利益又は 損失(△)	△568	305	628	365	△269	96
セグメント資産	17,120	3,727	11,068	31,915	16,094	48,010
その他の項目						
減価償却費	773	21	279	1,074	52	1,126
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額 (注) 3	168	6	387	561	12	574

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△269百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△484百万円及びセグメント間取引消去等215百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額16,094百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産18,133百万円及びセグメント間取引消去△2,038百万円が含まれております。
 - (3) 減価償却費の調整額52百万円は、主に本社管理部門に係る資産の減価償却費であります。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額12百万円は、主に本社管理部門に係る資産の増加額であります。
2. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、資産除去債務相当資産を含めておりません。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額(注) 2
	ファッション 関連事業	繊維 関連事業	不動産 関連事業			
売上高						
外部顧客への売上高	7,584	7,849	1,733	17,167	—	17,167
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3	551	165	720	△720	—
計	7,587	8,401	1,899	17,887	△720	17,167
セグメント利益	1,451	412	598	2,461	△505	1,956
セグメント資産	10,418	3,082	10,516	24,018	27,630	51,648
その他の項目						
減価償却費	376	21	293	691	49	741
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額 (注) 3	125	8	2	136	26	163

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△505百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△598百万円及びセグメント間取引消去等92百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額27,630百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産28,443百万円及びセグメント間取引消去△813百万円が含まれております。
 - (3) 減価償却費の調整額49百万円は、主に本社管理部門に係る資産の減価償却費であります。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額26百万円は、主に本社管理部門に係る資産の増加額であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、資産除去債務相当資産を含めておりません。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	欧州	その他	合計
18,483	4,706	164	1	23,356

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア	欧州	合計
10,705	88	1,909	12,703

3. 主要な顧客ごとの情報

売上高の10%以上を占める単一の外部顧客が存在しないため、記載しておりません。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	欧州	その他	合計
13,496	3,633	36	0	17,167

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

売上高の10%以上を占める単一の外部顧客が存在しないため、記載しておりません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	ファッション 関連事業	繊維 関連事業	不動産 関連事業		
減損損失	343	8	39	—	391

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	ファッション 関連事業	繊維 関連事業	不動産 関連事業		
減損損失	1,785	—	—	—	1,785

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり純資産額	788円17銭	868円19銭
1株当たり当期純利益	68円52銭	26円14銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	3,000	1,142
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	3,000	1,142
普通株式の期中平均株式数(千株)	43,790	43,705

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	34,839	38,330
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	392	386
(うち非支配株主持分)(百万円)	(392)	(386)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	34,447	37,944
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(千株)	43,705	43,705

(重要な後発事象)

(財団の設立及び第三者割当による自己株式の処分)

当社は、2021年5月14日開催の取締役会において、一般財団法人「サンライズ財団」(以下、「本財団」といいます。)を設立すること、第三者割当による自己株式の処分を行うことを決議いたしました。

なお、本自己株式の処分につきましては、2021年6月29日開催予定の第89回定時株主総会の承認を条件として実施するものとします。

1. 本財団の設立について

(1) 財団設立の目的

当社グループは、「人の企業である」「挑戦の企業である」「共存共栄の企業である」「社会的責任の企業である」を企業理念とし、また、生活文化提案企業として、人々の生活の質の向上に寄与し、豊かな夢のある社会の実現に貢献してまいりました。昨年、創業100年を迎えましたが、当社グループの事業を支えてくださった全てのステークホルダーの皆様にご心より感謝するとともに、今般、当社グループの企業理念に基づき、中期経営計画を立案、100年先の子どもたちのためにSDGsの達成に向け積極的に取り組む企業となるべく、SDGs宣言をするにいたしました。

今、世界では、貧困や飢餓、自然災害や気候変動等様々な問題が深刻化しております。中でも気候変動による地球温暖化は、熱波、山火事、干ばつ、洪水など、世界各地で甚大な被害をもたらす、自然生態系にも影響が及んでいます。

2015年のパリ協定成立を受けて、世界各国で、企業や自治体、NGOなど、国家政府以外の多様な主体が気候変動対策の中で大きな役割を果たすようになってきています。

日本においても、政府は、2050年までに地球温暖化の要因である二酸化炭素などの温室効果ガスの排出量を実質ゼロにするという方針を発表され、脱炭素社会の実現に向けた真剣な取り組みが進められています。

繊維業界におきましても、地球温暖化の要因とされる二酸化炭素の排出量を減らすことは取り組むべき重要なテーマであります。繊維製品の廃棄、焼却による二酸化炭素排出の比率は非常に大きいとされており、対策として環境配慮型繊維製品や、リサイクル、生分解しやすい繊維製品の開発や研究、余剰衣料の回収および求めている方々への配布といった取り組みが求められています。

当社グループも自ら対策に取り組むとともに、企業活動の枠を超え、かけがえのない地球を守り次世代に引き継ぐため本財団を新たに設立いたします。

本財団においては、大学やシンクタンク等と連携し気候変動の問題を含め様々な研究を深めるとともに、気候変動対策、あるいは脱炭素社会の構築、さらには、環境と経済が両立した循環型社会作りに取り組む団体や研究機関等の活動を支援いたします。

このような本財団が予定しております活動は、「生活文化提案企業として、人々の生活の質の向上に寄与し、豊かな夢のある社会の実現に貢献する」を企業理念とし、「当社グループを取り巻く社会のあらゆる課題に取り組むべく長期的視点でSDGs経営を推進し持続可能な世界の実現を目指す」を経営方針とする当社の持続的成長と、企業価値向上に資するものと考えております。

(2) 財団の概要

- ①名称 : 一般財団法人サンライズ財団
- ②所在地 : 大阪市中央区安土町2丁目5番6号(予定)
- ③代表理事 : 井ノ上 明
- ④活動内容 : 気候変動をはじめとする様々な問題の研究
当該諸問題解決に取り組む団体や研究機関等の活動を支援
- ⑤活動原資 : 年間約2,000万円
- ⑥設立年月日 : 2022年2月(予定)

2. 自己株式の処分について

(1) 処分要領

- ①処分株式数 : 普通株式1,800,000株
- ②処分価額 : 1株につき1円
- ③資金調達額 : 1,800,000円
- ④募集又は処分方法 : 第三者割当による処分
- ⑤処分先 : 一般財団法人サンライズ財団
- ⑥処分期日 : 未定
- ⑦その他 : 本自己株式の処分については、2021年6月29日開催予定の当社定時株主総会において有利発行に係る特別決議を経ることを条件といたします。当該処分に係る他の事項は、当該株主総会後における取締役会において決議します。

(2) 処分の目的及び理由

本財団においては、大学やシンクタンク等と連携し気候変動の問題を含め様々な研究を深めるとともに、気候変動対策、あるいは脱炭素社会の構築、さらには、環境と経済が両立した循環型社会作りに取り組む団体や研究機関等の活動支援等を実施していきます。

これまで当社は、世界中で様々な社会貢献活動を行ってまいりましたが、今後の業況によってはそうした活動を支える寄附金の拠出が困難となる場面の到来も想定されます。

本財団の活動を安定的に支援するため、本財団に対して第三者割当の方法により自己株式の処分をすることとしました。本財団の活動原資の一部が、当社株式の配当により安定的に確保され、本財団の長期的かつ安定的な活動に寄与するものと判断しております。